

出張報告書

平成28年1月29日

鳥居 宏次 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 岸田 厚

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的
鳥取市 「中核市移行について」
呉市 「小中一貫教育について」
福岡市 「独立行政法人福岡市立病院について」
- 2 出 張 先
鳥取県鳥取市役所
広島県呉市役所
地方独立行政法人福岡市立病院機構
福岡市立こども病院
- 3 出張期間 平成28年1月19日～平成28年1月21日
- 4 出張者氏名
岸田厚・澤田和代・池田啓子・中井良介・今口千代子

5 てん末報告

1月19日（火）鳥取市役所にて 「中核市移行について」

総務部 中核市推進監 中核市推進監 田中 節哉
同 参事 保木本 英明
同 参事 一村 泰志

健康・子育て推進局

保健医療福祉連携課長（兼）保健所準備室長 竹内 一敏
保健所準備室 主査 坂本 光隆

●将来の人口見通しについて

鳥取市も2005年201,740人をピークに減少傾向にある
岸和田市と同様特例市に移行したものの2010年国税調査では197,449人となり、今後2040年の推計では166千人2060年には140千人という数値である。
人口20万人を切った市が中核市へ移行するにあたり、岸和田市と大きく違う点は、鳥取県下で唯一の中核市への移行できる市である事、県庁所在地でもあることから、県と市の協力体制のもと行う中核市への移行である。

●中核市移行にあたっての財政的影響について

財政的影響については県と内部の協議を行っている最中のため、細かい数字は示されなかった。しかし、県が行ってきた事業については、県が積極的に支援策を講じるとの事であり、財政的には影響がないとの見解。

●保健所設置について

中核市移行にあたって、一番懸念される要素が市独自の保健所の設置である、鳥取市の保健所は今まで鳥取市以外に4町の地域を担当していた、地域性もあり、県との調整で都鳥取市の保健所に移行した後も、引き続き4町の保健所業務は引き継ぐことが県と市、4町で確認された。

鳥取市は保健所設置に向け保健所準備室を立ち上げ、どのような保健所を目指すのか十分な検討が行われている。平成27年4月には「鳥取市保健所設置基本構想」が策定をされ、保健所への準備が進んでいる。

現在ある市庁舎分館がの新庁舎建設により空室となり、そこに保健センターと保健所を統合し配置する構想であり、健康、環境衛生、子育て等の総合支援拠点として整備、保健所としての機能と有効に活用することを計画している。県の保健所との話し合いも細かく行うなど準備作業に入っている。

●市民への説明、周知について

平成26年に市が「中核市」への移行をひょうめいして以来、広報誌に中核市への移行の市の取り組みや、「中核市」の説明など27年8月号からは毎月連載形式で市民への周知を行い、パンフレットの作成で市民への周知を図っている。

全体として、岸和田市と同様に平成30年に中核市を目指す鳥取市は、地域性もあるが、市としての取り組みが充分行われている。中核市移行に向けて、専門的な部門、中核市推進監を設置し、県との調整や市役所内部の協議など専任できる部門があることが良い、本市も専任の必要性を感じる。

また、保健所についても準備室を設置、検討し基本計画まで策定するなど意気込みが感じられる。

市民に対しても、広報など通じ、細かく「中核市」について説明を行い、中核市移行に向けた市の姿勢を伝えようとする取り組みがよくわかった。

岸和田市民が「中核市」への移行についてどれだけ知っているのか、大変疑問でもあり、「中核市」そのものへの理解もない中、庁内だけで進みつつある現状をかえなければならぬ。市民への情報提供があまりにも少なすぎ、市民と一緒に市民不在の「中核市」移行になってはいけない。

メリット・デメリット含め、情報をもっと市民に知らせるとともに、市として専門的に「中核市」移行の部署を設置、保健所についても、どのような保健所を目指すのか保健センターとの関係も踏まえきちんと検討すべきである。

1月20日（木）広島県呉市役所にて 「小中一貫教育について」

呉市教育委員会 学校教育課 小中一貫教育指導グループ
主任指導主事 川原 亜弥
指導主事 坂井 峰子

●呉市は平成の大合併により、瀬戸内海の島を含み、8つの町を編入した面積が約350km²と岸和田市の5倍で、人口は約23万人の都市。

平成19年の時点で市内には中学校28校、小学校55校。

平成20年より、学校の統廃合が実施され、中学校2校と小学校16校が統廃合された。

平成25年時には中学校26校生徒数5494人、小学校39校10754人となった。

●適正規模を基準に学校統廃合と連動して、小中一貫教育を国のモデルとしてとりくみが始まった。

●呉市の4つの特徴は、①学習指導要領に則っている。②すべての中学校区で実施。③4.3.2区分として中一ギャップを意識したとりくみ実施。小1から小4までを前期で学級担任制で繰り返しによる基礎・基本の習得。小5から中1までを中期と重要視し、小5、6年生で一部担任制から教科担任制の相互乗り入れ授業を実施。中2から中3までを後期と位置付けて社会で自立して生きていくための学力と社会性を身につける。

●教師の立場から、相互乗り入れのための、打ち合わせや空き時間の工夫で臨機応変にしていること、小学校、中学校にコーディネーター役の教員が調整しあっている。

●形態は中学校、小学校一体型⇒廃校になった高校を利用など。

渡り廊下で結んだ分離型⇒工事費14億6500万円

●子どもの通学は路線バスの利用。

●中学校区単位で保護者、地域、学校が一緒になって、返事、あいさつ、くつそろえ、にとりくむ。

●メリットは教員が子どもの学習状態、生活状態を9年間見守ることができ、つまづき個所のあるときは、連携し合える。小1から英語にふれる時間を確保し、段階的に英語に慣れることができる。教員も子どもを見る視点に変化し、実践は大変だけれど、やりがいがあり、楽しい。学力が全体で向上してきている。

●デメリットは通学距離、時間が長くなる。運動会などの行事での出場機会が減る。教材、教具に対する子どもの割合が増える。

●学校統合の手順

- 1、総合計画をたて、
- 2、議会報告
- 3、地域説明会
- 4、統合決定
- 5、議会報告
- 6、新校名など決定
- 7、条例改正
- 8、統合

最後にまとめ

小中一貫と学校の統廃合は別としながらも、市町村合併により呉市が広域で過疎地も存在することから、連動して推し進められてきている。

全市的に教育目標を定め、中学校区単位での地域、保護者、学校の連携をはかり、子ども像を共有しながら教育していくシステムで、コーディネーターの役割が重要である。

小、中学校へのお互いの乗り入れ授業や、職員の打ち合わせの時間確保のため、時間のやりくりだけの問題では解決せず、加配教員が必要である。

地域をあげてめざす子ども像を決めて、とりくむ姿勢が大切。

1月21日(金) 福岡県福岡市立子ども病院にて 「地方独立行政法人福岡市立病院機構」について

福岡市立病院機構 運営本部法人運営課長 袈裟丸 政憲（市派遣）
企画・人事課長 杉本 知裕（市派遣）

*昭和55年、西日本で初めての小児専門医療施設として子ども病院・感染症センター開設。

平成元年、地域医療を基本としつつ、地域に不足する高度医療、を提供する病院として開院。

*両病院の経営状況

医業収支は毎年損失を生じているが、損失傾向は減少傾向で推移。平成19年度決算における損失額は7億円、平成14年度決算と比較して約10億円の改善がみられる。

しかし、一般会計からの繰入後においても損失を生じており、累積欠損金も平成19年度決算では、47億円で、経営基盤よりの一層の強化を図る必要がある。また、不採算部門等については、一般会計からの病院事業会計に繰り入れが行われているが、平成19年度決算における繰入金は約13億6千万円となっており、平成14年度と比較して約10億円の減少がみられ、両病院の経営改善の成果が伺える。ただし、福岡市の厳しい財政状況を考えると、繰入金のさらなる縮減に向けた抜本的な経営改善が求められている。

*地方独立行政法人化の経緯

H17年12月 「新病院基本構想」

H19年4月～12月 「市立病院統合移転事業の検証・検討」（市長交替のため）

H20年1月 「福岡市病院事業運営審議会」

6月 答申

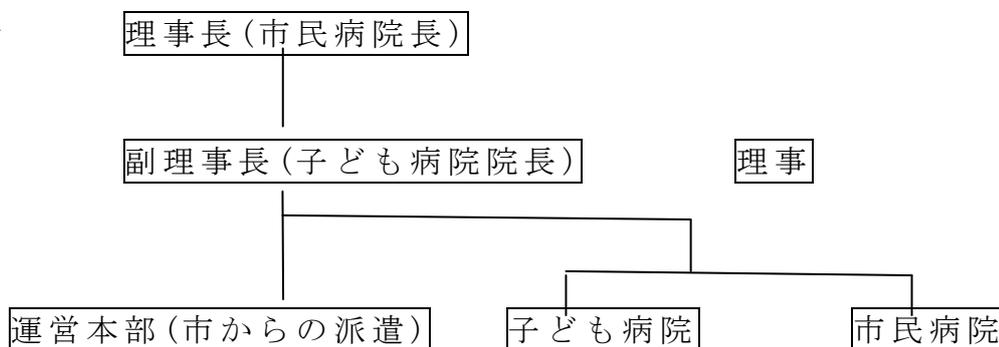
H21年 「福岡市立病院経営改革プラン」策定

その概要

- より一層の患者サービスの向上及び経営の効率化を早期に実現するため、平成22年4月に、市立2病院を運営する地方独立行政法人を設立する。

* 組織

理事会



* 独法化によるメリット

① 病院長への大幅な権限移譲により、現場の実態に即した改善施策を速やかに実行に移すことができるようになった。

② 採算性を確保した上での医師・看護師その他医療スタッフの柔軟な増員で医療収益の増収。

③ 病院経営に精通した事務職の育成

④ 多様な契約手法を活用した経費削減。自治法上の制約がなく複数年契約や価格交渉など。

高度医療取り入れで一人当たり医療費の増加

* 独法化によるデメリット

人事管理や給与支給事務、法施実務など、従来は市の専門部署を担っていた業務をすべて法人独自で対応することになり事務的・経費的負担が純増となった。

はじめは多くの市の派遣職員として残し徐々に減らしていった。

(国立病院機構給与を準用したので、移行後、若手はアップ・熟年者は低下した。服務規律は市の内容を準用。)

* その他

市立こども病院の特徴

● 全国16の子ども病院がある中で市立は福岡市のみ。

開院以来、小児の高度専門医療機関として全国トップクラスの手術を行っており、九州・西日本一円から多くの患者受け入れを行う。

循環器、周産期、手術・集中治療の3部門がセンター化され連携強化。

● 敷地内併設施設

「**ふくおかハウス**」

ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティー・ジャパン支援による施設。入院患者の付添家族のための宿泊施設。

「院内保育所(かもめ保育園)」AM7時からPM8時まで

定員 最大20名

24時間にしていける方向である。